

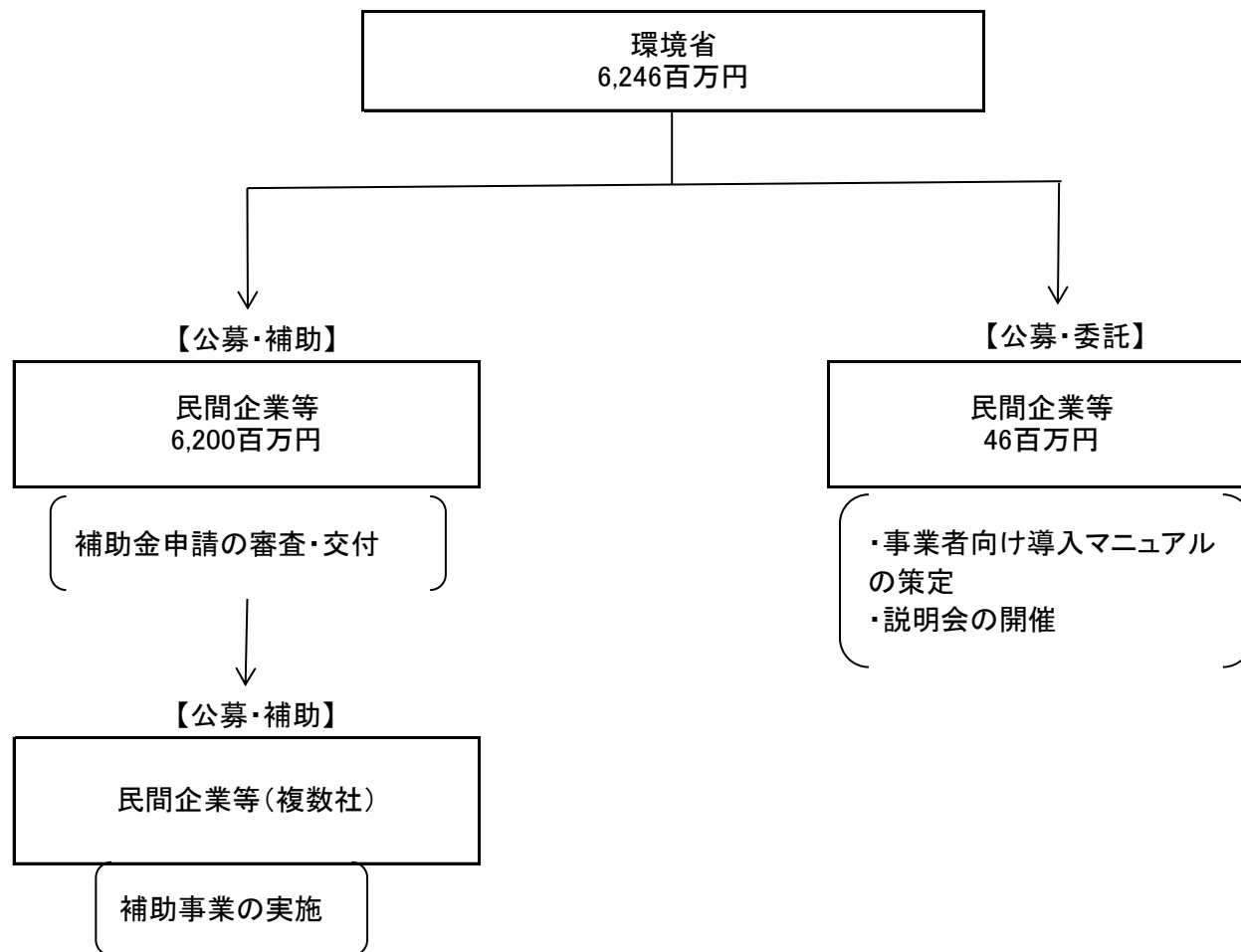
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器等普及促進事業（一部国土交通省・経済産業省連携事業）		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課フロン等対策推進室		室長 熊倉 基之	
会計区分	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	物流施策大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネ型自然冷媒機器等の導入・普及の拡大を加速化することにより、省エネルギー化による二酸化炭素の排出を削減すると同時に、温室効果の高いフロン類冷媒の使用合理化を促進し、排出の削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ性能を始めとする自然冷媒機器等の情報を事業者に示すため、省エネ性能、安全性、法制度等の情報を盛り込んだ事業者向け導入マニュアルの策定、説明会の開催を行い、自然冷媒・低GWP製品の普及を促進する。併せて、機器等の使用中に高いエネルギー効率を維持するため、冷媒の漏えい防止のための方策についても普及啓発を行う。 ・冷凍冷蔵倉庫及び小売店舗のショーケースについて、省エネ型自然冷媒機器を導入しようとする民間事業者に対して、当該機器導入の事業費の2分の1又は3分の1を補助する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				6,246	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					6,246	
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	補助事業によるCO2排出削減量 (平成26年度の採択見込件数より目標値を算出)	成果実績	—				1,702,500
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助事業実施件数	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	10,925 (円/t-CO2)		算出根拠	温室効果ガス排出削減量:計 567,500t-CO2 冷凍冷蔵倉庫:40件×1,000t-CO2/年×12年(減価償却期間) ショーケース:500件×25t-CO2/年×7年 補助金額:6,200百万円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費		46				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		6,200				
	計		6,246				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	省エネ型自然冷媒機器等の導入を加速化し、改正フロン類法を円滑に施行するためには、導入する事業者の理解の促進と、フロン機と比較して高額な初期投資額の一部補助が不可欠である。当該事業については、地球温暖化の側面からだけでなく、他省庁の施策や地方からの要望にも合致するものであり、国が実施すべきものとして優先度は非常に高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>本事業においては、特に改正フロン類法における冷媒転換に的を絞った事業を行う。一方、フロン等対策推進調査費(一般会計)では、改正フロン類法で必要となる機器の整備等に係る情報管理や各主体向けの法改正に係る周知を行い、冷媒管理技術向上支援事業では、機器の点検マニュアル及び機器整備に係る人材育成等の部分を担当することとしている。</p> <p>各事業において適切な役割分担を行うとともに、両省が共通して実施すべき事業内容については共同事業として実施することで、経済産業省との共管法であるフロン類法の円滑な施行に向けて連携した施策を講ずることとしている。</p>		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	013	フロン等対策推進調査費			環境省地球環境局
	新	冷媒管理技術向上支援事業			経済産業省製造産業局
点検結果	<p>・冷凍冷蔵倉庫については、国土交通省との連携により、省エネ効果の高い案件の採択につながる事が期待される。</p> <p>・特にショーケースは、機器の利用範囲が広く全国的な波及効果が見込まれるとともに、国民の目に触れる機会も多いことから、補助事業の成果を効果的に普及・広報することが可能である。</p> <p>・また、経済産業省との連携により実施する普及啓発では、冷凍空調機器等のユーザー事業者に対して重複なくかつ効率的に周知を行うことが可能となり、業務用冷凍空調機器等における省エネ等が効果的に実現できる。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)